

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の
平成18年度に係る業務の実績に関する評価結果

農林水産省独立行政法人評価委員会農業技術分科会

区分	ウェイト*	ランク	コメント
総合評価		A	<p>評価に至った理由 「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」、研究開発を含む「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」、「予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画」、「重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画」及び「その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項」の総てについて中期計画に対して業務が順調に進捗したと判断し、Aと評価した。</p> <p>総合所見 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(以下「研究機構」という。)は、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験研究を行うことにより農業及び食品産業に関する技術の向上に寄与すること、近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を行うことにより農業を担う人材の育成を図ること、民間等において行われる生物系特定産業技術に関する試験研究を促進することにより当該産業技術の高度化に資すること、並びに農業機械化促進法に基づき農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験研究等の業務を行うことが求められている。平成18年度は、農業・生物系特定産業技術研究機構、農業工学研究所、食品総合研究所、農業者大学の統合後の初年目にあたることから、統合に伴う問題点を克服し、その利点を生かしつつ、業務全般の効率化を一層進めることが期待された。このような観点から、平成18年度の業務の実績について調査・分析し、評価した結果は以下のとおりである。</p> <p>研究開発については、高品質な農産物・食品と品質評価技術の開発等において、良食味、加工適性などを付与した多くの品種が開発されるなど、大きな進捗が見られた。農業機械の研究開発において、開発した機械の市販化が決まるなど、その他の課題についても、進捗は順調と判断される。また、18年度に発生した鳥インフルエンザの早期終息に寄与するなど特筆すべき社会貢献もなされており、全体として順調な進捗と評価できる。</p> <p>新農業者大学の準備、新設した「民間実用化研究促進事業」の運営などが順調になされている。また、生物系特定産業に関する基礎研究の推進では、研究終了後の研究課題の追跡調査が試行されるなど、これらの業務は概ね順調に進捗している。</p> <p>管理・運営については、適正な自己評価による研究及び業務運営の管理、研究成果の利用状況の把握などがなされるとともに、食品機能性研究センターとバイオマス研究センターの設置や「業務効率化推進基本計画」に基づく業務の効率化が図られており、評価できる。</p>
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	0.10	A	<p>業務運営や研究について、適正な自己評価を行い、問題点の把握に成功していることは評価できる。過去の研究成果のフォローアップ調査を実施し、その普及・活用状況を把握していることも評価できる。また、組織のフラット化、食品機能性やバイオマスに関するバーチャル研究センターの設立、支払い・決算事務の一元化、共同研究の促進などの業務運営の改善に向けた取り組みも評価できる。全体には着実に業務運営の効率化が進捗しているものの、一部、国際的連携などの点で課題を残していることから、今後のより効率的な組織運営の推進を期待する。</p>
1-1 評価・点検の実施と反映	1/5 (0.020)	A	<p>業務の運営状況や研究内容について、外部専門家・有識者を活用しつつ、研究機構としての考え方を示す自己評価結果を得、問題点の把握に成功していることは評価できる。また、独法化以降の研究成果のフォローアップ調査を実施し、その普及・活用状況を把握したことは、社会に貢献する研究の一層の推進を図る取り組みの一環として評価できる。研究資源の投入と成果の分析についても作業が進んでおり、今後、分析結果を研究資源の配分に活用することとしていることも良い。なお、研究職員の業績評価結果の処遇への反映については、なお限定的な導入に留まっているが、内部研究所の特性等も踏まえつつ、反映に向けた取り組みを続けることを期待する。一般職員のうち、課長級及び課長補佐級を対象とした評価の一次試行を行ったことは評価できる。これらより、本事項については総じて評価できる。</p>
1-2 研究資源の効率的利用及び充実・高度化	1/5 (0.020)	A	<p>競争的研究資金の獲得が順調に伸びていることは評価できる。研究チーム制を導入するとともに、食品機能性研究センターとバイオマス研究センターを設立したこと、施設維持管理経費の削減を図るために施設の廃止を計画的に進めたこと、花き研究所など小規模な研究単位の経理関係事務等を近接する研究拠点に一元化したことも評価できる。今後、これらの効率化措置を継続強化するとともに、これらの措置を活用し、機動的かつ効率的に研究を推進し、実績をあげることを期待する。</p>

1 - 3 研究支援部門の効率化及び充実・高度化	1/5 (0.020)	A	支払い・決算事務の一元化は抜本的な改革であり評価できる。また、技術専門職員を研究支援センターなどに一元配置したことや企画管理部内にチーム制を導入したことにより、有効で活性の高い研究支援が実施されており、評価できる。今後とも研究支援業務の充実・強化並びにアウトソーシングの推進に向けた取り組みを進めることを期待する。
1 - 4 産学官連携、協力の促進・強化	1/5 (0.020)	A	国内共同研究数が316件に上るなど、共同研究等の件数が増加しており、評価できる。また、知的財産センター設置、産学官連携取組方針の策定、兼業取扱規定の整備など産学官連携に向けて体制整備やあり方の検討が進んでいる。連携大学院制度等における大学との連携強化や人事交流についても一定の成果をあげている。今後、これらの効果をよく検証しながら、外部機関との連携強化や人事交流の実績を拡大することを期待する。
1 - 5 海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化	1/5 (0.020)	B	国際学会、研究集会、調査、視察などで599名を短期海外派遣するなど海外機関等との連携を促進しているが、新規の国際共同研究の件数が少ない点は改善の必要がある。また、食品分析技術の国際標準化などについて、国際機関等との連携を一層強化することを期待する。
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	0.70	A	研究開発については、良食味、加工適性などを付与した各種新品種の育成や先端技術を活用した品質評価技術の開発等、高品質な農産物・食品と品質評価技術の開発において、大きな進捗が見られた。その他の課題についても、自給飼料を基盤とした家畜生産システムの構築に向けた研究、天敵利用による農作物の病虫害防除研究、育種基盤としてのDNAマーカー開発、農薬ナビなど農業分野における情報技術の活用等で多くの成果が得られており、進捗は順調と判断される。新たに統合された農業者大学校に関しては、「新農業者大学校あり方検討委員会」を設置し新農業者大の準備を順調に進めている。また、新設した「民間実用化研究促進事業」の公募から採択までの手続きも適正かつ円滑に行われており、生物系特定産業に関する基礎研究の推進において、研究終了後の研究課題の追跡調査が試行されていることなども評価できる。農業機械化促進業務についても、いも類の収穫前茎葉処理機の実用化を前倒して実施するなど、進捗は順調である。また、18年度に発生した鳥インフルエンザの早期終息に寄与するなど特筆すべき社会貢献もなされており、全体として順調な進捗と評価できる。今後とも、研究開発の推進に当たっては、その成果が課題解決や社会貢献となるものであることを明確にしつつ推進することを期待する。
2 - 1 試験及び研究並びに調査	0.69 (0.483)	A	(別紙)
2 - 2 近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授	0.01 (0.007)	A	「新農業者大学校あり方検討委員会」を設置し、農業研修教育の効果的・効率的な実施体制、教育手法や教育内容について検討するとともに、農業教育に対する国民の理解を醸成するための様々な広報活動を展開するなど、新農業者大の準備は順調に進んでいる。今後、より幅広い層に向けた効果的・効率的な情報発信を行うなど、適切な入学者数の確保に向けた取り組みを強化することを期待する。また、研究機構内の各部門や研究員が農者大に協力し、開校の準備をするとともに、卒業生の就農後のケア対策等にも配慮することを期待する。なお、従来からの農者大については、18年度には新入生を受け入れなかったが、従来からの在校生のため旧プログラムを的確に継続し、卒業生の就農率も目標を達成した。
2 - 3 生物系特定産業に関する基礎的研究の推進	0.10 (0.070)	A	「新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業」等の競争的研究資金制度に基づく研究については、論文発表、国内特許等出願が中期計画の目標に対してやや遅れているものの、これ以外の課題の公募・採択、研究の管理・評価、成果の公表の一連の業務運営は順調に行われており、総じて評価できる。また、18年度に研究終了後5年を経過した研究課題について追跡調査を試行した点も評価できる。課題の採択・評価等にあたっては、引き続き、公正性・透明性の確保に努めるとともに、今後、追跡調査の結果を事業目的の達成のために活用することを期待する。
2 - 4 生物系特定産業に関する民間研究の支援	0.02 (0.014)	A	18年度に新たに創設した、民間企業の研究開発の支援を目的とする提案公募型の委託事業「民間実用化研究促進事業」については、公募、課題選定、事前評価、採択、採択案件の公表等の業務が適正かつ円滑に実施されており、また、産学官連携支援についても積極的に取り組んでいるなど、委託事業及び産学官連携事業にかかる一連の業務運営は概ね順調に実施されていると評価できる。旧出融資事業については、勘定科目が民間実用化研究促進事業と区分され、資金の回収状況が明確になっているが、引き続き、資金回収を最大化するよう、計画的な努力遂行を期待する。

2 - 5 農業機械化の促進に関する業務の推進	0.03 (0.021)	A	農業機械の研究開発を効率よく進め、民間企業とも多くの共同研究を実施しており、IT・ロボット技術等の活用も含め、生産性向上や軽労化等に資する高性能農業機械の開発改良、農業機械の安全性の向上等に資する検査・鑑定等の業務は順調に進捗しており評価できる。特にいも類の収穫前茎葉処理機については、目標を1年前倒して実用化を達成した。成果の普及には、産・学と連携して安全かつ実用的な農業機械の開発を農業現場で実証しつつ進めることが有効であり、今後も引き続き民間との共同研究や研究機構の内部研究所との連携等を強化することにより、農業機械の研究開発が効率よく推進されることを期待する。また、農作業の安全性の向上、ドリフト防止など環境負荷の低減等に関する研究については、さらなる進展を期待する。
2 - 6 行政との連携	0.05 (0.035)	S	行政への委員等としての協力や行政からの相談への対応を行うとともに、地滑りや鳥インフルエンザ等、災害対策基本法、家畜伝染病予防法等各関係する法律への技術的支援について大きな実績を残したことは評価できる。特に、災害対応、緊急防疫活動など危機管理への対応が機動的に迅速かつ適切に行われ、各種行政措置の円滑な実施に貢献したことは高く評価できる。総合的研究の推進のための行政との連携については、東北農業研究センターが東北農政局と連携して現場技術の短期実用化に取り組んでいることなどが評価できるものの、今後、行政ニーズを一層的確に踏まえた研究推進のため、行政部局とより密接な連携を図ることを期待する。また、農林水産省が農政上の課題や現場ニーズに的確に応えうる技術として決定した「農業新技術2007」に、研究機構の成果が数多く選ばれていることも評価できる。
2 - 7 研究成果の公表、普及の促進	0.05 (0.035)	A	本項目は多くの指標で分析を行っているが、総じて評価できる。国民との双方向コミュニケーションの確保については、様々な手段・方法によって研究成果の普及促進が行われているが、今後、一般の人により分かりやすい形での公表を増やすなど、さらなる取り組みを期待する。成果の利活用の促進については、「普及に移しうる成果」数は中期計画目標値の1/5に達し、その利活用促進のための広報などの取り組みを十分に実施している。なお、「普及に移しうる成果」の追跡調査を実施してとりまとめているが、今後その結果を分析・評価して「普及に移しうる成果」の選定方法の見直し等に反映することを期待する。成果の公表と広報に関しては、発表論文数が中期計画目標値の1/5には届かなかったものの、農業技術研究業務ではその90%を超えている。国内品種登録出願件数が中期計画目標値の1/5を上回っていること、特許などの知的財産権を取得し、その許諾を進めるとともに、侵害対策まで対応体制を整備した案件もあることなどから、計画を超えた取り組みもあると評価できる。
2 - 8 専門研究分野を活かしたその他の社会貢献	0.05 (0.035)	A	行政、民間、農業団体等を対象に各種講演会、講習・研修会等を開催していること、BSEや鳥インフルエンザ等の国際重要疾病に関し迅速に病性鑑定に対応していること、外部精度管理用試料や標準物質を供給していることについては評価できる。今後とも引き続き、目に見える形で社会に貢献することを期待する。
第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	0.10	A	「機構効率化対策委員会」を設置し、「業務効率化推進基本計画」及び「18年度効率化実行計画」を策定し、効率的な業務運営を行っていることは評価できる。人件費については、5年間で5%以上の削減目標に向けた取り組みが行われている。また、給与水準は、国の水準とほぼ同等である。収入増加に対する努力が見られ、特に競争的研究資金獲得額の対前年度比12%増は評価できる。今後とも、様々な制度に積極的に応募し、外部資金を獲得する努力の継続を期待する。一般競争入札の拡大を図り、競争性の確保に努めていることは評価できるが、今後、規則の改正を行うなど、さらに一般競争入札への移行を加速させ、競争性、透明性、公平性が高められ、経費節減効果が現れることを期待する。また、入札監視委員会、契約審査委員会及び内部監査により透明性、公平性等が常に検証されていることを期待する。
第4 短期借入金の限度額	-	-	(該当なし)
第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	-	A	農者大本校校舎等の敷地売却と移転の計画が予定通りに進行しており評価できる。公益性も考えつつ、できるだけ好条件で決着されることを期待する。
第6 剰余金の使途	-	-	(該当なし)

第7 その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	0.10	A	施設及び設備に関する計画、人事に関する計画、情報の公開と保護、環境対策・安全管理の推進については、順調に進捗している。
7 - 1 施設及び設備に関する計画	1/4 (0.025)	A	施設整備が計画通りに行われ業務に供されているとともに、施設の改修等により、職員の安全確保などが行われていることは評価できる。施設が今後有効に活用され、研究の効率的な推進、快適な執務環境の維持がなされるよう、計画的な施設整備が継続することを期待する。
7 - 2 人事に関する計画	1/4 (0.025)	A	採用を計画的に行うとともに、任期付雇用等を活用し、多様な人材の確保に努めている。さらに、研究職員への裁量労働制を導入し、業務推進の効率化、雇用環境の改善が図られたことは評価できる。研究リーダーの公募については、18年度に導入したチーム制の円滑な定着を図るため実施が遅れているが、今後は、公募を含めた多様な方式により、多様な人材の確保を図ることを期待する。女性研究者の積極的な採用など、女性の能力活用についても、引き続き努力することを期待する。
7 - 3 情報の公開と保護	1/4 (0.025)	A	研究機構の諸活動に関する情報をホームページにおいて適切に公開するとともに、情報公開請求にも迅速に対応しており評価できる。引き続き、情報の適切な公開と保護に努めることを期待する。
7 - 4 環境対策・安全管理の推進	1/4 (0.025)	A	化学物質の取り扱いや環境負荷低減について、適切に取り組んでおり、評価できる。研究活動に伴う環境への影響に引き続き十分に配慮するとともに、関係する法令の変更に対応しつつ適切な管理を継続することを期待する。また、省エネでは、こまめな努力のみならず既存の施設運営を見直すなど抜本的な改善についても検討することを期待する。

* 中項目のウエイトは、上段が大項目内のウエイト、下段の()内が全体を1としたときのウエイト。

* 大項目のウエイトは、全体を1としたときのウエイト。

(別紙)

区 分	ウエイト*	ランク	コ メ ント
第2 - 1 試験及び研究並びに調査	-	A	-
ア 食料・農業・農村の動向解析及び農業技術開発の予測と評価	0.003	A	新しい農業技術としてのバイオマス利用に注目し、バイオマス燃料の実用化に向け優先的に解決すべき課題を明確に示した点は評価できる。今後とも、食料・農業・農村を取り巻く社会動向や政策動向、関連する科学技術の動向を踏まえ、的確に農業技術の研究開発方向を提示することを期待する。アウトリーチ活動については、効果的な支援手法として、参加計画手法、生産者モニターシステムを提案したが、今後、これらを組み合わせ、研究成果の普及・定着条件の解明を確実に実施し、農業技術開発の適切な進行管理モデルへとつなげることを期待する。
イ 農業の競争力強化と健全な発展に資する研究	-	-	-
(7) 農業の生産性向上と持続的発展のための研究	-	-	-
A 地域の条件を活かした高生産性水田・畑輪作システムの確立	0.107	A	大規模圃場での農作業の効率化を支援するGPSトラクタガイダンスシステムの開発やジャガイモ塊茎褐色輪紋病ウイルスに対する実用的土壌診断法の確立など、各地域の条件を活かした水田・畑輪作の確立を可能にする技術が複数完成しており、評価できる。今後は、開発された圃場内水位制御システム(FOEAS)の活用などによる大豆の湿害対策等への取り組みをさらに強化し、必要な技術の完成を目指すとともに、各技術の経営的評価や技術間の連携を深め、確実に実用化・普及につなげていくことを期待する。
B 自給飼料を基盤とした家畜生産システムの開発	0.126	A	飼料用イネ品種の育成、栽培法、収穫技術、サイレージ調製技術の開発などの成果が得られており、評価できる。また、適切な牧草種の利用によって、放牧牛の繁殖成績や子牛の発育率の向上、また、肉質や乳質においてもいくつかの有効な機能性成分の増加が認められており、放牧により畜産物を高品質化できることが示された。今後は、これら技術が農家段階で普及するよう、地域間での情報・研究成果の共有や飼料イネの低コスト化などに向けたさらなる研究開発を期待する。
C 高収益型園芸生産システムの開発	0.055	A	園芸生産システムにおける多岐にわたる課題(低コスト大型温室、リンゴの整枝技術の改善など)による省力栽培体系、消費者ニーズに対応した品種の育成等々)に取り組み、それぞれにおいて中期目標の達成に向けて順調に進捗している。特に、低コスト大型温室に関する成果は、産学官連携による自発的な研究活動を促す契機になったと評価できる。新技術開発で農家経済面までの効果を示しているテーマもあり評価できる。今後、低コスト化に向けての研究をより一層進展させるとともに、研究成果の迅速な公表と生産現場への普及が図られることを期待する。
D 地域特性に応じた環境保全型農業生産システムの確立	0.123	A	環境保全型農業の実現に向けて、多様な研究を進め、イネ萎縮ウイルスの媒介昆虫内での新しい感染メカニズムの発見、予防効果の高い弱毒ウイルスの開発、害虫に対する天敵利用の有効性確認、ウンカ類の薬剤感受性の低下実態の解明と現場への情報提供による被害の低減、栽培品目管理によるリン酸肥料の減肥技術の開発など、着実に成果をあげている点は評価できる。今後、これらの成果を農家・地域レベルの技術体系として確立させることを期待する。なお、有機農業推進法の施行と基本方針の策定を受けて、科学的見地から有機農業の推進にどのようにコミットするか早急に方針を定め、有機農業技術の開発に着手することを期待する。
E 環境変動に対応した農業生産技術の開発	0.035	A	地球の温暖化がわが国の農畜産物に与える影響の評価や、温暖化に伴ってわが国への侵入が予測される病害虫についての侵入機構などの基盤的な機構解明、冷害早期警戒システムの高度化により農作物生育予測情報・深水管理情報等の発信を可能としたウェブシステムの構築など、着実に成果をあげている点は評価できる。今後、予測される温暖化のもとでわが国の農業が受ける影響の全体像を他独法等との連携・協力により明らかにするとともに、研究機構が取り組むべき課題をさらに明確にしながらか研究開発を進めることを期待する。
(1) 次世代の農業を先導する革新的技術の研究開発	-	-	-

	A 先端的知見を活用した農業生物の開発及びその利用技術の開発	0.107	A	麦類の穂発芽性、大豆の湿害耐性、稲の収量形質など、育種が現在直面している課題に対して生理学的解析あるいはQTL解析、DNAマーカーの作出などが行われ、極めて重要な知見が得られている。また、遺伝子組換え技術の高度化と有望な複合病害抵抗性を導入した組換え稲の作出やクローン牛等の安定生産技術の開発にも一定の成果がみられるなど、研究が順調に進捗している点は評価できる。今後は、これらの成果をもとに実用性と革新性に優れた作物品種の開発や高能力家畜作出技術の高度化がさらに進展することを期待する。
	B IT活用による高度生産管理システムの開発	0.014	A	生産性の高い土地利用型農業の実現に向けて、フィールドサーバの機能拡張によるモニタリング技術の高度化、農業技術体系データベースを応用した営農計画などに関する意思決定システムの試作がなされるとともに、食の安全を生産現場で支援するツールである農薬ナジを活用した技術評価手法の提案等に取り組み、着実に成果をあげている点は評価できる。今後は、民間との連携にも配慮しつつ、実際の農業生産現場で実用可能な高度生産管理システム・生産情報管理システムの開発が着実に進展することを期待する。
	C 自動化技術等を応用した軽労・省力・安全生産システムの開発	0.010	A	規模拡大、就農者の高齢化に対応した超省力生産システムの構築については、コンバイン搭載の収量・品質モニタリングシステムを開発し、圃場試験により実用可能性を示した。また、生体情報及びセンシング技術の活用による茶の省力生産については、製茶工程制御に利用できる新方式の水分計を開発するなど、着実に成果をあげている点は評価できる。今後は、これらの精密管理技術の高精度化・実用化を目指した確実な研究の進展を期待する。
	ウ 食の安全・消費者の信頼確保と健全な食生活の実現に資する研究	-	-	-
	(F) ニーズに対応した高品質な農産物・食品の研究開発	-	-	-
	A 高品質な農産物・食品と品質評価技術の開発	0.055	S	世界で初めての甘いコムギ「スイートウィート」の育成、GABA高含有水稻新品種系統「北海299号」などの機能性をもつ品種の育成、カンショ新品種系統「九州143号」など良食味性品種の育成、バレイショ品種「北海94号」など加工適性を付与した品種の育成など、品種育成については、期待以上の成果が得られた。また、食肉の品質と関連が深い牛肉タンパク質のプロテオーム解析を行い、その結果のデータベースを公開するなど、牛肉・野菜・茶などの品質に関する評価法の開発においても特筆すべき成果が得られており、高く評価できる。今後は、育成された品種の普及に向け、技術指導や関連技術の開発を進めるとともに、これら新品種が海外産との差別化に成功して市場に受け入れられたかどうか検証することを期待する。
	B 農産物・食品の機能性の解明と利用技術の開発	0.034	A	サツマイモやチャマメ、かんきつ類等、多くの農産物について、それぞれの機能性を明らかにするとともに、機能性成分の分析技術の高度化ならびに動物細胞を用いた糖尿病等生活習慣病予防因子探索評価系の構築についても着実に成果をあげており、評価できる。今後、これらの成果を機能性食品の開発につなげる研究、機能性農産物の安全性に関する研究などを戦略的に進展させることを期待する。
	C 農産物・食品の品質保持技術と加工利用技術の開発	0.077	A	低温製粉技術の開発、ミルクオリゴ糖の新規調製法の開発、NIRS(機能的近赤外分光法)を用いた食品認知に関わる脳活動解析は、いずれも独創的な研究であり、一部、実用化も始まっていることは評価できる。ハダニ除去用のバッチ式振動噴射式果実洗浄機は果実輸出に不可欠な技術であり、今後、民間企業との共同開発などにより実用化することを期待する。
	(I) 農産物・食品の安全確保のための研究開発	-	-	-
	A 農産物・食品の安全性に関するリスク分析のための手法の開発	0.014	A	高感度なカビ毒(フモニシン)の検出技術の開発に加え、GM大豆の定性分析法の妥当性の確認、ISOガイド34に適合した遺伝子組換え体標準物質生産者の認定取得などの成果が得られており、評価できる。また、ホームページを開設するなどして、得られた成果や情報を迅速に提供していることも評価できる。今後とも、得られた成果などを国民や関係者に分かり易く伝えることを期待する。また、開発されたリスク分析手法を実際の生産・加工・流通・消費の過程に普及・定着させるための努力を期待する。

	B 人獣共通感染症、新興・再興感染症及び家畜重要感染症等の防止技術の開発	0.071	S	高病原性鳥インフルエンザウイルスがマウスなど哺乳類に対して容易に病原性増強変異を起こすことを解明したこと、細胞レベルでのBSEプリオンの感染増殖、病態発現の機構解明に必要なツールとしてBSEプリオンの持続感染細胞系を確立したことは、世界的な業績であり、高く評価できる。また、プリオン検出系やプリオン解析に有用なツールの開発に関する研究を速いペースで進捗させており、評価できる。今後、これらの先進的研究を一層深化させ、防除技術の実用化などにつなげるとともに、高病原性鳥インフルエンザやBSEなどの人獣共通感染症以外の家畜重要感染症等に対する診断予防の開発等について、より一層の研究の進展を期待する。
	C 生産・加工・流通過程における汚染防止技術と危害要因低減技術の開発	0.024	A	実肥により赤カビ病の発病を助長することなく小麦の品質向上が可能であることを実証するとともに、畜産の安全性についても、人工有機フッ素化合物の家畜肝臓への蓄積が飼料由来であることを推定し、さらに生物学的半減期を算出するなどの成果が得られており、評価できる。また、加工・流通過程において、簡便で実用的な微生物汚染の検査法(タンパク質拭き取り検査法)を開発するなど、計画は順調に進捗している。今後は、農産物中のカドミウムなど社会的重要度の高いテーマについて確実な研究の進展、研究情報・成果の迅速な普及等を期待する。
	D 農産物・食品の信頼確保に資する技術の開発	0.007	A	DNAマーカーによるリンゴなど主要果樹等の品種判別技術の開発及び茶葉の金属元素含有量による生産地判別技術の開発など、農産物・食品の信頼確保に資する技術の開発が順調に進められている。また、これらの成果をHPや公開シンポジウムで広く公表するとともに、食品情報技術として、SEICA(青果ネットカタログ)を現場で使うための関連技術開発を積極的に進めている点も評価できる。今後は、電子タグ等の情報通信技術やDNA分析を活用した品質保証システムの開発研究などが確実に進展し、成果が消費者に還元されることを期待する。
エ 美しい国土・豊かな環境と潤いのある国民生活の実現に資する研究				
	(ア) 農村における地域資源の活用のための研究開発	-	-	-
	A バイオマスの地域循環システムの構築	0.049	A	バイオマスに関連する広範なテーマで研究に取り組み、エネルギー解析や変換技術及び多段階利用の地域モデル実証試験についての研究成果が得られており、概ね順調に進んでいる。今後、農学系の研究機関として、循環システムの構築に必要な未利用資源の収集や堆肥の消費拡大を可能にする技術開発などの課題についてもさらに積極的に取り組むことを期待する。
	B 農村における施設等の資源の維持管理・更新技術の開発	0.026	A	ため池の柔構造底樋(そこひ)工法や特殊な大型土嚢を用いた越流許容型ため池工法の開発など、いくつかの成果は、現場での採用・普及が期待されており、概ね順調に進捗していると評価できる。また、開発された技術が農業用施設等の資源の維持管理・更新技術、災害予防・減災技術等に有効であることを検証したことも評価できる。
	C 農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発	0.008	A	都市部と農村地域の意識ギャップを埋め、情報や認識を効率的に共有できるワークショッププログラムを、実際にワークショップを開催しながら開発したことは、農村・都市住民間の双方向の連携に貢献できる成果であり、都市部と農村地域の共生・対流を促進する手法として評価できる。今後の展開を期待する。
	(イ) 豊かな環境の形成と多面的機能向上のための研究開発	0.027	A	農業・農村の持つ機能の社会的解明等、広範囲な研究課題に取り組み、しのびがえし柵等簡易なイノシシ被害防止技術をはじめ、有用昆虫を用いた牧草地の生物多様性評価技術や、環境対策事業の事前評価等が可能な三次元分布型水・物質モデルなど現場で有用な技術を開発するなど、順調に進捗している。また、草地において絶滅危惧種の密度が高いことを明らかにしたことは、草地資源の重要性、農業の多面性を示した成果であり、評価できる。
オ 研究活動を支える基盤的研究				
	(ア) 遺伝資源の収集・保存・活用	0.021	A	遺伝資源の探索・収集、また、その遺伝資源の利用拡大に向けて実施した研究課題とともに計画通り順調に進捗している。今後も、野生種を用いた育種素材の開発を着実に実施することを期待する。また、国外からの生物資源の入手が困難となる国際環境の中、他独法と連携・協力しながら着実に実施することが求められる。
	(イ) 分析・診断・同定法の開発・高度化	0.006	B	バラ科果樹火傷病菌などの病原細菌の検出法の開発などの成果はあるが、土壌及び作物体内成分の分析・診断手法の開発の一部などに遅れがみられる。地道な研究の継続と成果の蓄積が特に必要とされる課題であり、研究をより一層加速する必要がある。

* ウェイトは中項目2 - 1内のウェイト。